

令和6年度

特別会計
予算及び事項別明細書

競輪事業
国民健康保険事業
駐車場事業
介護保険事業
後期高齢者医療事業

立川市

目 次

令和6年度立川市特別会計競輪事業予算	7
特別会計競輪事業歳入歳出予算事項別明細書	11
1. 総括	13
2. 歳入	14
第1款 競輪事業収入	14
第2款 財産収入	14
第3款 繰入金	14
第4款 繰越金	16
第5款 諸収入	16
3. 歳出	20
第1款 総務費	20
第2款 事業費	24
第3款 繰出金	30
第4款 公債費	30
第5款 諸支出金	32
第6款 予備費	32
給与費明細書	34
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	40
令和6年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	45
特別会計国民健康保険事業歳入歳出予算事項別明細書	49
1. 総括	51
2. 歳入	52
第1款 国民健康保険料	52
第2款 使用料及び手数料	52
第3款 国庫支出金	52
第4款 都支出金	54
第5款 繰入金	54
第6款 繰越金	56
第7款 諸収入	56
3. 歳出	58
第1款 総務費	58
第2款 保険給付費	60

第3款	国民健康保険 事業費納付金	66
第4款	保健事業費	66
第5款	諸支出金	68
第6款	予備費	70
	給与費明細書	72
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	80
令和6年度立川市特別会計駐車場事業予算		85
特別会計駐車場事業歳入歳出予算事項別明細書		87
1. 総括		89
2. 歳入		90
第1款	財産収入	90
第2款	繰入金	90
第3款	繰越金	90
第4款	諸収入	90
3. 歳出		92
第1款	総務費	92
第2款	事業費	92
第3款	予備費	94
	給与費明細書	96
令和6年度立川市特別会計介護保険事業予算		103
特別会計介護保険事業歳入歳出予算事項別明細書		109
1. 総括		110
2. 歳入		112
第1款	保険料	112
第2款	使用料及び手数料	112
第3款	国庫支出金	112
第4款	支払基金交付金	114
第5款	都支出金	114
第6款	財産収入	116
第7款	繰入金	116
第8款	繰越金	118
第9款	諸収入	118

3. 歳 出	122
第1款 総 務 費	122
第2款 保 険 給 付 費	126
第3款 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	134
第4款 地 域 支 援 事 業 費	134
第5款 基 金 積 立 金	138
第6款 公 債 費	140
第7款 諸 支 出 金	140
第8款 繰 出 金	140
第9款 予 備 費	140
給与費明細書	144
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	152
令和6年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	157
特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出予算事項別明細書	161
1. 総 括	163
2. 歳 入	164
第1款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	164
第2款 使 用 料 及 び 手 数 料	164
第3款 繰 入 金	164
第4款 繰 越 金	164
第5款 諸 収 入	166
3. 歳 出	170
第1款 総 務 費	170
第2款 保 険 給 付 費	172
第3款 広 域 連 合 納 付 金	172
第4款 保 健 事 業 費	172
第5款 諸 支 出 金	174
第6款 予 備 費	174
給与費明細書	176

業 事 輪 競

令和6年度立川市特別会計 競輪事業予算

令和6年度立川市の特別会計競輪事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,924,656千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 競 輪 事 業 収 入		24,784,291
	1. 事 業 収 入	24,784,291
2. 財 産 収 入		3,206
	1. 財 産 運 用 収 入	3,206
3. 繰 入 金		1,314,704
	1. 繰 入 金	1,314,704
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		822,454
	1. 市 預 金 利 子	18
	2. 貸 付 金 元 利 収 入	24,400
	3. 受 託 事 業 収 入	768,064
	4. 雑 入	29,972
歳 入 合 計		26,924,656

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		1,764,890
	1. 総務管理費	1,764,890
2. 事業費		24,952,370
	1. 開催費	24,952,370
3. 繰出金		200,000
	1. 繰出金	200,000
4. 公債費		3,395
	1. 公債費	3,395
5. 諸支出金		1
	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
6. 予備費		4,000
	1. 予備費	4,000
歳出合計		26,924,656

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
選手管理棟及び選手宿舍棟建替工事設計委託	令和 7 年度 令和 8 年度	266,429
ホームページ構築・運用事業委託	令和 7 年度 令和 9 年度	53,460

特 別 会 計 競 輪 事 業
歳入歳出予算事項別明細書

※※ 債務負担行為にかかわる工事請負費のうち
本年度から翌年度にわたるもの。

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 競輪事業収入	24,784,291	37,360,364	△12,576,073
2. 財産収入	3,206	1,784	1,422
3. 繰入金	1,314,704	1,442,300	△127,596
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	822,454	1,036,610	△214,156
歳入合計	26,924,656	39,841,059	△12,916,403

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	1,764,890	2,160,614	△395,724			1,161,319	603,571
2. 事業費	24,952,370	37,473,049	△12,520,679			429,388	24,522,982
3. 繰出金	200,000	200,000	0				200,000
4. 公債費	3,395	3,395	0				3,395
5. 諸支出金	1	1	0				1
6. 予備費	4,000	4,000	0				4,000
歳出合計	26,924,656	39,841,059	△12,916,403			1,590,707	25,333,949

特別会計競輪事業

2. 歳入

款(1)競輪事業収入

項(1)事業収入

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1競輪事業収入	24,784,291	37,360,364	△12,576,073		
1事業収入	24,784,291	37,360,364	△12,576,073		
1事業収入	24,784,291	37,360,364	△12,576,073	1特別観覧席料	41,416
				2車券発売金額	24,742,840
				3勝者投票 事故収入	35
2財産収入	3,206	1,784	1,422		
1財産運用収入	3,206	1,784	1,422		
1財産貸付収入	2,072	1,682	390	1土地建物 貸付収入	2,072
2利子及び配当金	1,134	102	1,032	1利子及び配当金	1,134
3繰入金	1,314,704	1,442,300	△127,596		
1繰入金	1,314,704	1,442,300	△127,596		

(単位：千円)

説	明
普通開催 本場	17,820
記念開催 本場	2,700
受託場外	20,896
普通開催 本場	15,967,840
場外	2,670,500
重勝式統一発売 記念開催	13,297,340
本場	1,575,000
場外	7,200,000
事故収入金 本場	1,400,000
受託場外	5,800,000
事故収入金 本場	15
受託場外	20
売店	873
映像撮影等	600
電柱敷地等	599
競輪事業財政調整基金運用利子	20
競輪事業施設等整備基金運用利子	1,114

特別会計競輪事業

款(3)繰入金
項(1)繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
3	1	1繰入金	1,314,704	1,442,300	△127,596	1繰入金	1,314,704
4繰越金			1	1	0		
1繰越金			1	1	0		
1繰越金			1	1	0	1繰越金	1
5諸収入			822,454	1,036,610	△214,156		
1市預金利子			18	14	4		
1市預金利子			18	14	4	1預金利子	18
2貸付金元利収入			24,400	24,400	0		
1サテライト貸付金元金収入			24,400	24,400	0	1サテライト貸付金元金収入	24,400
3受託事業収入			768,064	959,121	△191,057		
1受託事業収入			768,064	959,121	△191,057	1受託事業収入	768,064
4雑入			29,972	53,075	△23,103		
1雑入			29,972	53,075	△23,103	1時効収入	24,770

(単位：千円)

説	明
競輪事業財政調整基金繰入（科目存置）	1
競輪事業施設等整備基金繰入	1,314,703
科目存置	
(株)サテライト中越貸付金	14,800
六郷開発(株)貸付金	9,600
事務委託金	
特別競輪場外	57,900
記念場外	175,560
普通開催等場外	39,600
管理専用場外	495,004
普通開催	12,270
本場	1,210
場外	11,060
記念開催	12,500
本場	1,500
場外	11,000

特別会計競輪事業

款(5)諸収入
項(4)雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
5	4	1				2雑 入	3,702
						3重勝式統一発売 分 配 金	1,500
歳 入 合 計			26,924,656	39,841,059	△12,916,403		

(単位：千円)

説	明
健康保険料個人負担分	300
雇用保険料個人負担分	407
普通開催・記念開催 従事員分	107 300
選手宿舎経費負担金 (公財) J K A 負担分	843
自動販売機光熱水費使用料	396
売店光熱水費	707
特別観覧席食堂	1
一般食堂	1
飲食売店 (1号売店)	1
飲食売店 (2号売店)	704
広告料収入	49
ホームページ広告	48
屋外広告	1
五重勝単勝式統一発売分配金	1,000

特別会計競輪事業

3. 歳 出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	1,764,890	2,160,614	△395,724	特定財源 1,161,319 一般財源 603,571		
1 総 務 管 理 費	1,764,890	2,160,614	△395,724	特定財源 1,161,319 一般財源 603,571		
1 一般管理費	521,578	702,887	△181,309	財産収入 1,134 諸収入 107 一般財源 520,337	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 18 負担金補助 及び交付金 24 積 立 金 25 寄 附 金 26 公 課 費	9,829 49,081 49,738 21,839 504 2,052 3,120 339,914 1 45,500

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【事業課・人事課】 132,539		
(特定財源 107 一般財源 132,432)		
1 月給制会計年度任用職員報酬	4人	9,829
2 一般職給	一般職 11人 再任用 1人	49,081
3 扶養手当		1,032
地域手当		6,295
時間外勤務手当		11,671
管理職手当		2,340
期末手当		12,885
勤勉手当		13,265
通勤手当		1,506
住居手当		744
4 共済組合負担金		20,076
地方公務員災害補償基金負担金		101
厚生年金保険料		1,384
雇用保険料		278
8 普通旅費		227
特別旅費		1,825
2 一般事務 【事業課】 46,005		
(特定財源 0 一般財源 46,005)		
7 自転車教室講師謝礼		504
25 東京市町村自治調査会寄附金		1
26 消費税		45,500
3 負担金・補助金 【事業課】 3,120		
(特定財源 0 一般財源 3,120)		
18 関東地区プロ自転車競技大会負担金		243
全日本プロ選手権自転車競技大会負担金		30
関東地区優秀選手養成訓練実施負担金		295
暴力団・ノミ屋等追放対策東京都推進委員会負担金		1
日本競輪選手会東京支部負担金		2,337
全国競輪都市協議会分担金		1

特別会計競輪事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	1						
		2財産管理費	1,227,461	1,441,876	△214,415	繰入金 1,160,078 一般財源 67,383	10需用費 12委託料 14工事請負費 15原材料費 17備品購入費 18負担金補助 及び交付金	20,790 195,928 879,411 30 131,266 36

(単位：千円)

説	明	
	暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会負担金	3
	立川・国立暴力団追放協議会負担金	50
	日本競輪選手会立川地区負担金	160
4 競輪事業財政調整基金等運用管理 【財政課】		339,914
	(特定財源 1,134 一般財源 338,780)	
24 競輪事業財政調整基金積立金		20
	競輪事業施設等整備基金積立金	339,894
1 財産管理 【事業課】		1,227,461
	(特定財源 1,160,078 一般財源 67,383)	
10 修繕料・物品		990
	修繕料・施設	19,800
12 自家用電気工作物保安委託料		500
	水槽等清掃点検委託料	1,650
	エンドレスカメラ用タワー装置保守委託料	182
	競輪場等警備委託料	16,675
	ボイラーばい煙測定委託料	427
	非常用発電機設備等保守委託料	1,320
	エレベーター・エスカレーター・荷物昇降機保守委託料	1,188
	中央スタンドゴンドラ設備保守委託料	396
	空調用自動制御装置保守委託料	2,860
	特別観覧席ガラス等清掃委託料	880
	空調環境水質測定委託料	3,102
	競輪場内樹木せん定及び消毒委託料	1,980
	場内シャッター点検委託料	44
	防火・防災管理点検及び消防用設備保守委託料	1,529
	空調設備・冷温水装置・冷却水管等清掃保守委託料	8,800
	電話交換設備保守委託料	131
	特定建築物等定期調査委託料	500
	廃棄物処分等委託料	3,311
	無停電電源装置定期点検委託料	2,130
	備品等移設委託料	3,223
	選手管理棟及び選手宿舎棟建替工事設計委託料	100,000
	施設改修工事（第2期）監理委託料	42,867
	シルバー人材センター委託料（除草・芝刈ほか）	2,169
	受信障害解消対策業務委託料	64
14 ※※施設改修工事（第2期）		879,411
15 原材料費・維持補修用		30

特別会計競輪事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
1 1 2							
3 周辺環境 整備対策費	15,851	15,851	0	一般財源 15,851	13使用料及び 賃借料 14工事請負費 18負担金補助 及び交付金	198 2,695 12,958	
2 事業費	24,952,370	37,473,049	△12,520,679	特定財源 429,388 一般財源 24,522,982			
1 開催費	24,952,370	37,473,049	△12,520,679	特定財源 429,388 一般財源 24,522,982			
1 開催費	24,952,370	37,473,049	△12,520,679	繰入金 154,625 諸収入 274,763 一般財源 24,522,982	1報 酬 4共 済 費 5災害補償費 7報 償 費 10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料 13使用料及び 賃借料 17備品購入費 18負担金補助 及び交付金 21補償補填及 び賠償金 22償還金利子 及び割引料	102,650 1,300 1 881,662 168,452 90,820 3,919,143 166,982 58,300 1,023,775 86 18,539,199	

(単位：千円)

説	明	
17	テレビモニターほか購入	26,766
	移動式エンドレスカメラタワー購入	104,500
18	自衛消防業務新規講習負担金	36
1	周辺環境整備対策 【事業課】	15,851
	(特定財源 0 一般財源 15,851)	
13	カラオケ機器借上料	198
14	周辺対策工事	495
	曙町運動広場等整地工事	2,200
18	周辺自治会環境整備対策交付金	11,852
	周辺対策協議会交付金	1,106
1	開催従事員事務 【事業課】	44,434
	(特定財源 600 一般財源 43,834)	
1	従事員報酬	36,000
	臨時事務員報酬	2,150
4	健康保険料	300
	雇用保険料	600
	労災保険料	400
5	非常勤職員公務災害補償	1
10	消耗品費	1,324
12	従事員健康診断委託料	649
13	従事員労務・給与管理システムリース料	3,010
2	普通開催・記念開催 【事業課】	1,722,205
	(特定財源 155,728 一般財源 1,566,477)	
7	ポスターデザインコンペ委員謝礼	22
	選手賞金	881,000
	ポスターデザインコンペ賞金	90
	賞品	550
10	消耗品費	26,117
	燃料費・ガソリン	204
	燃料費・重油	11
	燃料費・灯油	218
	燃料費・プロパン	205

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明
	食糧費 220
	印刷製本費 7,530
	光熱水費・電気料 84,232
	光熱水費・ガス代 20,949
	光熱水費・上下水道料 21,120
11	郵便料 684
	電話料 7,909
	電話架設料 490
	インターネット使用料 686
	開催広告料 79,931
	洗濯代 154
	電話契約手数料 32
	公金取扱手数料 27
	装飾代 407
12	シルバー人材センター委託料（記者棟清掃じんかい収集ほか） 11,230
	場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料 69,531
	場内外警備及び交通整理委託料 25,125
	無料バス運行委託料 22,946
	ロイヤルルーム及びインフォメーション運営等業務委託料 6,125
	設備全般維持保守委託料 26,778
	現金取扱業務委託料 7,277
	選手宿舍食堂運営業務委託料 38,825
	アトラクション等場内イベント演出委託料 13,834
	ポスター制作委託料 1,034
	重勝式業務代行委託料 4,355
	産業廃棄物処理委託料 211
	ホームページ構築・運用事業委託料 17,141
	映像・放送管理等業務委託料 37,052
	選手宿舍管理業務委託料 21,417
	インターネット番組制作委託料 10,780
	キャッシュレス投票事務委託料 10,780
	車券発売機・払戻機改修委託料 14,399
	車券発売機等保守運用及び運営補助業務委託料 64,327
	特別観覧席座席指定券発売機改修委託料 1,100
13	自動車リース料 726
	自動車借上料 400
	テレビ受信料 638
	CATV視聴料 2,037
	有料道路通行料 132

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明	
	ファクシミリリース料	220
	複写機借上料	844
	電波利用料	24
	トータリゼータシステム使用料	23,468
	業務用無線機リース料	1,217
	車券発売・払戻機器等リース料	4,517
	駐車場使用料	7,000
	印刷機借上料	3
	映像装置等リース料	25,300
	監視カメラ装置リース料	17,556
	出走表印刷機借上料	283
	特別観覧席座席指定券発売機リース料	7,260
	本場投票機借上料	5,014
	自動体外式除細動器（AED）リース料	144
	審判決定操作卓リース料	3,769
	大型映像装置機器リース料	20,298
	17 車券発売機購入	45,100
	場内音声案内提供システム機器購入	13,200
	18 立川競輪運営協議会負担金	6,000
3 勝者投票払戻金等事務 【事業課】		17,355,534
	(特定財源 0 一般財源 17,355,534)	
	21 勝者投票事故支出金（本場）	25
	勝者投票事故支出金（場外）	60
	22 返還金	1,500
	勝者投票払戻金	17,353,949
4 場外事務 【事業課】		3,385,064
	(特定財源 273,060 一般財源 3,112,004)	
	1 従事員報酬	64,500
	10 消耗品費	6,322
	11 開催広告料	500
	12 シルバー人材センター委託料（周辺道路清掃じんかい収集ほか）	21,616
	場外事務委託料	2,866,178
	衛星通信送信委託料	58,905
	場内外警備及び交通整理委託料	47,130
	無料バス運行委託料	39,545
	ロイヤルルーム及びインフォメーション運営等業務委託料	8,307
	設備全般維持保守委託料	26,353

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2 1 1							
3 繰 出 金	200,000	200,000	0	一般財源 200,000			
1 繰 出 金	200,000	200,000	0	一般財源 200,000			
1 繰 出 金	200,000	200,000	0	一般財源 200,000	27 繰 出 金		200,000
4 公 債 費	3,395	3,395	0	一般財源 3,395			
1 公 債 費	3,395	3,395	0	一般財源 3,395			

(単位：千円)

説	明	
	場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料	91,146
	キャッシュレス投票事務委託料	10,450
	車券発売機等保守運用及び運営補助業務委託料	82,843
13	施設借上料	12,949
	ブロンズシステム使用料	30,173
18	地元対策負担金	13,749
	運営協議会負担金	2,660
	周辺対策協議会交付金	1,738
5	開催に伴う納付金等 【事業課】	878,723
	(特定財源 0 一般財源 878,723)	
12	競技業務委託料	261,754
18	全国競輪施行者協議会負担金	102,071
	サイクル投票事務センター運営費負担金	43,898
	(公財) J K A 交付金	471,000
6	重勝式統一発売事務 【事業課】	1,566,410
	(特定財源 0 一般財源 1,566,410)	
18	全国競輪施行者協議会負担金	1
	共同開催事務協力負担金	67,295
	重勝式統一発売運営費負担金	313,000
	(公財) J K A 交付金	2,363
21	勝者投票事故支出金	1
22	返還金	10,000
	勝者投票払戻金	1,173,750
1	一般会計へ繰出 【財政課】	200,000
	(特定財源 0 一般財源 200,000)	
27	一般会計へ繰出	200,000

特別会計競輪事業

款(4)公債費
項(1)公債費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
						区 分	金 額
4	1 1 利 子	3,395	3,395	0	一般財源 3,395	22償還金利子 及び割引料	3,395
5	諸 支 出 金	1	1	0	一般財源 1		
	1 地方公共団体 金 融 機 構 納 付 金	1	1	0	一般財源 1		
	1 地方公共団 体金融機構 納 付 金	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
6	予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
	1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
	1 予 備 費	4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
歳 出 合 計		26,924,656	39,841,059	△12,916,403			

(単位：千円)

説	明	
1 借入金に対する利子支払 【財政課】		3,395
(特定財源 0 一般財源 3,395)		
<u>22 一時借入金利子</u>		<u>3,395</u>
1 地方公共団体金融機構納付金 【事業課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
<u>18 公営競技納付金</u>		<u>1</u>

特別会計競輪事業

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11 (1)	4	112,479	49,081	49,738	211,298	23,139	234,437	
前年度	11 (1)	4	132,578	48,930	49,185	230,693	24,281	254,974	
比 較	0 (0)	0	△ 20,099	151	553	△ 19,395	△ 1,142	△ 20,537	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度		1,032	6,295	11,671	2,340	12,885	13,265	1,506
前年度		744	6,242	14,290	2,340	12,894	10,972	1,127	576
比 較		288	53	△ 2,619	0	△ 9	2,293	379	168

※ () 内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	151	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	392	5年度改定率 0.90%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	349	平均昇給率 1.52%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 590		
職 員 手 当	553	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	553		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剂・医療職	看護・保健職	技能労務職
6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	336,682	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	660,550	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	41.8	————	————	————	————
5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,527	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	549,592	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	42.6	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剂・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	160,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	196,200	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	166,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	200,700	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6年 1月1日現在	5級	1	9.1	5級			5級			5級					
	4級	1	9.1	4級			4級			4級					
	3級	4	36.3	3級			3級			3級					
	2級	2 (1)	18.2 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	3	27.3	1級			1級			1級			1級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
5年 1月1日現在	5級	1	9.1	5級			5級			5級					
	4級	1	9.1	4級			4級			4級					
	3級	4	36.3	3級			3級			3級					
	2級	3 (1)	27.3 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	2	18.2	1級			1級			1級			1級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11					
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9					
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	9	9				
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B)／(A) (%)	81.8	81.8						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11					
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8					
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	8	8				
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B)／(A) (%)	72.7	72.7						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		
前 年 度	2.275	2.275	4.55	有	
	(1.200)	(1.200)	(2.40)		
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		

※ () 内は、再任用職員分

特 別 会 計 競 輪 事 業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	11 (1)	12

※ () 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり55,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
施設改修工事（第2期）監理委託	86,603		
施設改修工事（第2期）	1,834,789		
選手管理棟及び選手宿舎棟建替 工事設計委託	266,429		
映像・放送管理等業務委託	92,085	令和5年度	40,829
ホームページ構築・運用事業委託	53,460		
大型映像装置リース料	121,446	令和5年度	6,766

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度 令和7年度	86,603			86,603	
令和6年度 令和7年度	1,834,789			1,834,789	
令和7年度 令和8年度	266,429			266,429	
令和6年度 令和7年度	51,256				51,256
令和7年度 令和9年度	53,460				53,460
令和6年度 令和10年度	114,680			114,680	

国民健康保険事業

令和6年度立川市特別会計 国民健康保険事業予算

令和6年度立川市の特別会計国民健康保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,457,144千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		3,314,301
	1. 国民健康保険料	3,314,301
2. 使用料及び手数料		36
	1. 手 数 料	36
3. 国庫支出金		28
	1. 国庫補助金	28
4. 都 支 出 金		11,555,215
	1. 都 補 助 金	11,555,215
5. 繰 入 金		2,552,369
	1. 他 会 計 繰 入 金	2,552,369
6. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
7. 諸 収 入		35,194
	1. 延滞金加算金及び過料	10,350
	2. 市 預 金 利 子	23
	3. 雑 入	24,821
歳 入 合 計		17,457,144

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		243,716
	1. 総 務 管 理 費	218,319
	2. 徴 収 費	25,397
2. 保 険 給 付 費		11,440,039
	1. 療 養 諸 費	9,912,066
	2. 高 額 療 養 費	1,443,210
	3. 移 送 費	1
	4. 出 産 育 児 諸 費	52,523
	5. 葬 祭 諸 費	10,500
	6. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	21,111
	7. 傷 病 手 当 金	628
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		5,570,225
	1. 医 療 給 付 費 分	3,835,436
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,280,205
	3. 介 護 納 付 金 分	454,584
4. 保 健 事 業 費		175,128
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	128,267
	2. 保 健 事 業 費	46,861
5. 諸 支 出 金		25,036
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	25,036
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		17,457,144

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定健康診査受診率向上事業委託	令和 7 年度	2,882
特定保健指導委託	令和 7 年度 令和 8 年度	9,334

特別会計国民健康保険事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 国民健康保険料	3,314,301	3,546,867	△232,566
2. 使用料及び手数料	36	33	3
3. 国庫支出金	28	22	6
4. 都支出金	11,555,215	11,533,101	22,114
5. 繰入金	2,552,369	2,503,474	48,895
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	35,194	35,744	△550
歳入合計	17,457,144	17,619,242	△162,098

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	243,716	238,934	4,782	9,816		153	233,747
2. 保険給付費	11,440,039	11,446,132	△6,093	11,350,737			89,302
3. 国民健康 保険事業費 納付金	5,570,225	5,725,356	△155,131	133,084			5,437,141
4. 保健事業費	175,128	177,698	△2,570	61,606			113,522
5. 諸支出金	25,036	28,121	△3,085				25,036
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
○ 共同事業 拠出金		1	△1				
歳出合計	17,457,144	17,619,242	△162,098	11,555,243		153	5,901,748

特別会計国民健康保険事業

2. 歳入

款(1)国民健康保険料

項(1)国民健康保険料

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1国民健康保険料	3,314,301	3,546,867	△232,566		
1国民健康保険料	3,314,301	3,546,867	△232,566		
1国民健康保険料	3,314,301	3,546,656	△232,355	1医療給付費分 現年分	2,170,526
				2後期高齢者 支援金分現年分	752,852
				3介護納付金分 現年分	277,172
				4医療給付費分 滞納繰越分	75,146
				5後期高齢者支援 金分滞納繰越分	26,354
				6介護納付金分 滞納繰越分	12,251
○退職被保険者等 国民健康保険料	0	211	△211		
2使用料及び手数料	36	33	3		
1手数料	36	33	3		
1総務手数料	36	33	3	1手数料	36
3国庫支出金	28	22	6		
1国庫補助金	28	22	6		
1災害臨時 特例補助金	28	22	6	1災害臨時 特例補助金	28

(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,411,696	収入率 90.0%
調定見込額 836,503	収入率 90.0%
調定見込額 307,969	収入率 90.0%
調定見込額 250,487	収入率 30.0%
調定見込額 87,847	収入率 30.0%
調定見込額 40,837	収入率 30.0%
証明手数料	

特別会計国民健康保険事業

款(4)都支出金
項(1)都補助金

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4都支出金	11,555,215	11,533,101	22,114		
1都補助金	11,555,215	11,533,101	22,114		
1保険給付費等 交付金	11,508,607	11,484,444	24,163	1普通交付金	11,350,095
				2特別交付金	158,512
2都補助金	46,608	48,657	△2,049	1都補助金	46,608
5繰入金	2,552,369	2,503,474	48,895		
1他会計繰入金	2,552,369	2,503,474	48,895		
1一般会計繰入金	2,552,369	2,503,474	48,895	1保険基盤安定 繰入金	778,061
				2未就学児均等割 保険料繰入金	11,291
				3職員給与費等 繰入金	267,903
				4産前産後保険料 繰入金	2,662
				5出産育児一時金 等繰入金	35,000
				6財政安定化支援 事業繰入金	1
				7その他一般会計 繰入金	1,457,451

(単位：千円)

説	明
特別調整交付金	14,785
保険者努力支援制度交付金	57,922
都繰入金 2号分	44,811
特定健康診査等負担金分	40,994
保険基盤安定繰入金（一般分）	469,613
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	308,448
科目存置	

特別会計国民健康保険事業

款(6)繰越金
項(1)繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
6繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
7諸収入	35,194	35,744	△550		
1延滞金加算金 及び過料	10,350	7,502	2,848		
1延滞金	10,350	7,500	2,850	1延滞金	10,350
○加算金	0	2	△2		
2市預金利子	23	24	△1		
1市預金利子	23	24	△1	1預金利子	23
3雑入	24,821	28,218	△3,397		
1第三者納付金	10,058	12,973	△2,915	1第三者納付金	10,058
2返納金	14,644	15,186	△542	1返納金	14,644
3雑入	119	59	60	1雑入	119
歳入合計	17,457,144	17,619,242	△162,098		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
第三者納付金（現年分）	10,057
第三者納付金（繰越分）	1
不当利得返還金（現年分）	11,839
不当利得返還金（繰越分）	2,803
不正利得返還金（現年分）	1
不正利得返還金（繰越分）	1
雇用保険料個人負担分	117
療養費一部負担金軽減特例措置分（現年分）	1
療養費一部負担金軽減特例措置分（繰越分）	1

特別会計国民健康保険事業

3. 歳 出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	243,716	238,934	4,782	特定財源 9,969 一般財源 233,747		
1 総 務 管 理 費	218,319	212,011	6,308	特定財源 3,596 一般財源 214,723		
1 一 般 管 理 費	213,292	206,614	6,678	都支出金 3,479 諸収入 117 一般財源 209,696	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14,770 78,648 63,480 30,057 147 2,409 6,418 16,023 110 1,230

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】		187,102
(特定財源 117 一般財源 186,985)		
1 月給制会計年度任用職員報酬		10,578
4人		
臨時事務員報酬		4,192
2 一般職給		78,648
一般職 20人 再任用 1人		
3 扶養手当		2,040
地域手当		9,798
時間外勤務手当		7,919
管理職手当		960
期末手当		19,900
勤勉手当		19,047
通勤手当		2,664
住居手当		1,152
4 共済組合負担金		28,008
地方公務員災害補償基金負担金		123
厚生年金保険料		1,591
雇用保険料		335
8 費用弁償		5
普通旅費		142
2 一般事務 【保険年金課】		26,190
(特定財源 3,479 一般財源 22,711)		
10 消耗品費		896
印刷製本費		1,513
11 郵便料		6,415
ごみ処理手数料		3
12 補助金申請等システム保守委託料		380
レセプト等内容点検委託料		3,781
柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託料		3,336
国保情報集約システム委託料		2,898
保険給付費等交付金収納事務委託料		14
住民情報システム改修等委託料		5,416
補助金申請等システム改修委託料		198

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 1 1						
2 運 営 協 議 会 費	1,631	1,627	4	一般財源 1,631	1 報 酬 10 需 用 費 11 役 務 費 13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,309 19 278 25
3 国民健康保 険団体連合 会負担金	3,396	3,770	△374	一般財源 3,396	18 負担金補助 及び交付金	3,396
2 徴 収 費	25,397	26,923	△1,526	特定財源 6,373 一般財源 19,024		
1 徴 収 費	25,397	26,923	△1,526	使用料及び 手数料 都支出金 6,337 一般財源 19,024	10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	1,524 9,968 13,905
2 保 険 給 付 費	11,440,039	11,446,132	△6,093	特定財源 11,350,737 一般財源 89,302		
1 療 養 諸 費	9,912,066	9,835,904	76,162	特定財源 9,885,787 一般財源 26,279		

(単位：千円)

説	明	
13	レセプト管理システム機器借上料	110
18	オンライン資格確認等システム運営負担金	1,230
1	運営協議会管理運営 【保険年金課】	1,631
	(特定財源 0 一般財源 1,631)	
1	国民健康保険運営協議会委員報酬 17人	1,309
10	消耗品費	19
11	郵便料	70
	筆耕翻訳料	208
13	複写機借上料	25
1	東京都国民健康保険団体連合会事務 【保険年金課】	3,396
	(特定財源 0 一般財源 3,396)	
18	東京都国民健康保険団体連合会負担金	3,396
1	賦課徴収事務 【保険年金課】	25,397
	(特定財源 6,373 一般財源 19,024)	
10	消耗品費	247
	印刷製本費	1,268
	修繕料・物品	9
11	郵便料	9,063
	電話料	20
	キャッシュカード口座振替受付サービス通信費	76
	口座振替手数料	759
	キャッシュカード口座振替受付サービス手数料	50
12	口座振替電算処理委託料	924
	コールセンター業務委託料	6,337
	コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料	5,940
	キャッシュカード口座振替受付サービス委託料	264
	クレジットカード収納業務委託料	440

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費
項(1)療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1 療養給付費	9,761,499	9,688,441	73,058	国庫支出金 14 都支出金 9,761,485	18 負担金補助 及び交付金	9,761,499
2 療 養 費	96,030	97,254	△1,224	都支出金 96,030	18 負担金補助 及び交付金	96,030
3 審 査 支 払 手 数 料	54,537	50,207	4,330	都支出金 28,258 一般財源 26,279	12 委 託 料	54,537
○ 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	1	△1			
○ 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	1	△1			
2 高 額 療 養 費	1,443,210	1,517,059	△73,849	特定財源 1,443,210		
1 高 額 療 養 費	1,440,153	1,514,909	△74,756	都支出金 1,440,153	18 負担金補助 及び交付金	1,440,153
2 高 額 介 護 合 算 療 養 費	3,057	2,148	909	都支出金 3,057	18 負担金補助 及び交付金	3,057
○ 退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	1	△1			
○ 退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	1	△1			

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		9,761,499
(特定財源 9,761,499 一般財源 0)		
18 療養給付費負担金		9,761,499
1 保険給付事業 【保険年金課】		96,030
(特定財源 96,030 一般財源 0)		
18 療養費負担金		96,030
1 保険給付事業 【保険年金課】		54,537
(特定財源 28,258 一般財源 26,279)		
12 診療報酬明細書審査支払委託料		28,258
療養費審査委託料		302
共同電算処理委託料		25,085
第三者行為求償事務委託料		672
高額介護合算委託料		220
1 保険給付事業 【保険年金課】		1,440,153
(特定財源 1,440,153 一般財源 0)		
18 高額療養費負担金		1,440,153
1 保険給付事業 【保険年金課】		3,057
(特定財源 3,057 一般財源 0)		
18 高額介護合算療養費負担金		3,057

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費
項(3)移送費

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		
					区分	金額	
2 3 移送費	1	2	△1	特定財源	1		
1 移送費	1	1	0	都支出金	1	18 負担金補助 及び交付金	1
○退職被保険 者等移送費	0	1	△1				
4 出産育児諸費	52,523	55,024	△2,501	一般財源	52,523		
1 出産育児 一時金	52,500	55,000	△2,500	一般財源	52,500	18 負担金補助 及び交付金	52,500
2 支払手数料	23	24	△1	一般財源	23	12 委託料	23
5 葬祭諸費	10,500	11,000	△500	一般財源	10,500		
1 葬祭費	10,500	11,000	△500	一般財源	10,500	18 負担金補助 及び交付金	10,500
6 結核・精神 医療給付金	21,111	20,689	422	特定財源	21,111		
1 結核・精神 医療給付金	21,111	20,688	423	都支出金	21,111	18 負担金補助 及び交付金	21,111
○退職被保険 者等結核・ 精神医療 給付金	0	1	△1				
7 傷病手当金	628	6,454	△5,826	特定財源	628		
1 傷病手当金	628	6,454	△5,826	都支出金	628	18 負担金補助 及び交付金	628

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
18 移送費負担金		1
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		52,500
(特定財源 0 一般財源 52,500)		
18 出産育児一時金負担金		52,500
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		23
(特定財源 0 一般財源 23)		
12 出産育児一時金支払委託料		23
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		10,500
(特定財源 0 一般財源 10,500)		
18 葬祭費負担金		10,500
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		21,111
(特定財源 21,111 一般財源 0)		
18 結核・精神医療給付金		21,111
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		628
(特定財源 628 一般財源 0)		
18 傷病手当金負担金		628

特別会計国民健康保険事業

款(3)国民健康保険事業費納付金
項(1)医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
3 国民健康保険事業費納付金	5,570,225	5,725,356	△155,131	特定財源 133,084 一般財源 5,437,141		
1 医療給付費分	3,835,436	3,949,109	△113,673	特定財源 133,084 一般財源 3,702,352		
1 医療給付費分	3,835,436	3,949,108	△113,672	国庫支出金 14 都支出金 133,070 一般財源 3,702,352	18 負担金補助 及び交付金	3,835,436
○ 退職被保険者等医療給付費分	0	1	△1			
2 後期高齢者支援金等分	1,280,205	1,288,825	△8,620	一般財源 1,280,205		
1 後期高齢者支援金等分	1,280,205	1,288,824	△8,619	一般財源 1,280,205	18 負担金補助 及び交付金	1,280,205
○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1	△1			
3 介護納付金分	454,584	487,422	△32,838	一般財源 454,584		
1 介護納付金分	454,584	487,422	△32,838	一般財源 454,584	18 負担金補助 及び交付金	454,584
4 保健事業費	175,128	177,698	△2,570	特定財源 61,606 一般財源 113,522		
1 特定健康診査等事業費	128,267	129,083	△816	特定財源 47,847 一般財源 80,420		
1 特定健康診査等事業費	128,267	129,083	△816	都支出金 47,847 一般財源 80,420	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助 及び交付金	473 3,553 120,765 101 3,375

(単位：千円)

説	明	
1 医療給付費分 【保険年金課】		3,835,436
(特定財源 133,084 一般財源 3,702,352)		
<u>18 医療給付費分</u>		<u>3,835,436</u>
1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		1,280,205
(特定財源 0 一般財源 1,280,205)		
<u>18 後期高齢者支援金等分</u>		<u>1,280,205</u>
1 介護納付金分 【保険年金課】		454,584
(特定財源 0 一般財源 454,584)		
<u>18 介護納付金分</u>		<u>454,584</u>
1 特定健診事業 【保険年金課】		125,948
(特定財源 46,699 一般財源 79,249)		
10 消耗品費		68
印刷製本費		309
<u>11 郵便料</u>		<u>3,418</u>
回線使用料		93
12 シルバー人材センター委託料 (ポスター掲示)		36
特定健診委託料		107,254

特別会計国民健康保険事業

款(4)保健事業費
 項(1)特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
4 1 1							
2 保 健 事 業 費	46,861	48,615	△1,754	特定財源 13,759 一般財源 33,102			
1 保 健 衛 生 普 及 費	46,861	48,615	△1,754	都支出金 13,759 一般財源 33,102	10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	78 479 24,306 21,998	
5 諸 支 出 金	25,036	28,121	△3,085	一般財源 25,036			
1 償 還 金 及 び 還 付 金	25,036	28,121	△3,085	一般財源 25,036			
1 償 還 金	25,036	28,121	△3,085	一般財源 25,036	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	25,036	

(単位：千円)

説	明	
	特定健康診査受診率向上事業委託料	10,395
	40歳前健康意識向上等勸奨委託料	462
	人間ドック結果入力等委託料	437
	13 ファイアウォール機器使用料	101
	18 特定健康診査・特定保健指導負担金	3,375
2 特定保健指導事業 【保険年金課】		2,319
	(特定財源 1,148 一般財源 1,171)	
	10 消耗品費	21
	印刷製本費	75
	11 郵便料	42
	12 特定保健指導委託料	2,181
1 保健事業 【保険年金課】		46,861
	(特定財源 13,759 一般財源 33,102)	
	10 消耗品費	23
	印刷製本費	55
	11 郵便料	339
	糖尿病性腎症重症化予防指導手数料	140
	12 ジェネリック差額通知委託料	586
	医療費分析及び保健事業業務委託料	23,720
	18 体力アップ体操教室負担金	58
	人間ドック等受診補助金	21,940
1 国民健康保険料過誤納還付 【保険年金課】		25,000
	(特定財源 0 一般財源 25,000)	
	22 保険料過誤納還付金及び還付加算金	25,000
2 国都支出金等精算返還金 【保険年金課】		36
	(特定財源 0 一般財源 36)	
	22 国都支出金等精算返還金	1
	一部負担金軽減特例措置分等精算返還金	35

特別会計国民健康保険事業

款(6)予備費
項(1)予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
6 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
○ 共同事業拠出金	0	1	△1			
○ 共同事業 拠 出 金	0	1	△1			
○ 共同事業 拠 出 金	0	1	△1			
歳 出 合 計	17,457,144	17,619,242	△162,098			

(単位：千円)

説	明

特別会計国民健康保険事業

給 与 費

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	0			
	計	0	0			

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		0		0	
		0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	会計年度 任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	20 (1)	4	14,770	78,648	63,480	156,898	30,057	186,955	
前年度	20 (1)	4	13,916	77,388	59,536	150,840	29,623	180,463	
比較	0 (0)	0	854	1,260	3,944	6,058	434	6,492	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本年度	2,040	9,798	7,919	960	19,900	19,047	2,664
	前年度	1,956	9,637	7,962	960	19,592	16,285	2,280	864
	比較	84	161	△ 43	0	308	2,762	384	288

※ () 内は、再任用職員数で外書き
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,260	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	713	5年度改定率 0.90%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	824	平均昇給率 2.05%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 277	
職員手当	3,944	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	3,944	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	299,558	————	————	363,100	————
	平均給与月額 (円)	326,565	————	————	422,867	————
	平均年齢 (歳)	39.8	————	————	55.1	————
5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	288,826	————	————	258,800	————
	平均給与月額 (円)	308,477	————	————	278,774	————
	平均年齢 (歳)	38.6	————	————	35.3	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	160,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	196,200	————	————	188,600	————
高 校 卒 程 度	国	166,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	200,700	————	————	228,500	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.3	4級			4級			4級					
	3級	3	15.8	3級			3級			3級					
	2級	4 (1)	21.0 (100.0)	2級			2級			2級	1	100.0	2級		
	1級	11	57.9	1級			1級			1級			1級		
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	1	100.0	計		
5年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.3	4級			4級			4級					
	3級	3	15.8	3級			3級			3級					
	2級	4 (1)	21.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	11	57.9	1級			1級			1級	1	100.0	1級		
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	1	100.0	計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	20	19			1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14					
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)	1	1				
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	11	11				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
12号給(人)	1	1						
比 率 (B) / (A) (%)	70.0	73.7						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	20	19			1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	16	15			1		
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)	1	1				
		4号給(人)	15	14			1	
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
12号給(人)								
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	78.9			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

特別会計国民健康保険事業

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	20 (1)	12

※ () 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達 する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。 ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳 ~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳 ~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000 円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1 か月当たり55,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査受診率向上事業委託	2,882		
特定保健指導委託	9,334		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度	2,882	2,882			
令和7年度 令和8年度	9,334	6,222			3,112

駐 車 場 事 業

令和6年度立川市特別会計 駐車場事業予算

令和6年度立川市の特別会計駐車場事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ75,009千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.財 産 収 入		6
	1.財 産 運 用 収 入	6
2.繰 入 金		1
	1.繰 入 金	1
3.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
4.諸 収 入		75,001
	1.市 預 金 利 子	1
	2.雑 入	75,000
歳 入 合 計		75,009

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		22,353
	1.総 務 管 理 費	22,353
2.事 業 費		52,156
	1.事 業 費	52,156
3.予 備 費		500
	1.予 備 費	500
歳 出 合 計		75,009

特別會計駐車場事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 財産収入	6	5	1
2. 繰入金	1	1	0
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	75,001	75,001	0
歳入合計	75,009	75,008	1

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	22,353	40,124	△17,771			6	22,347
2. 事業費	52,156	34,384	17,772				52,156
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	75,009	75,008	1			6	75,003

特別会計駐車場事業

2. 歳入

款(1)財産収入

項(1)財産運用収入

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1財産収入	6	5	1		
1財産運用収入	6	5	1		
1利子及び配当金	6	5	1	1利子及び配当金	6
2繰入金	1	1	0		
1繰入金	1	1	0		
1繰入金	1	1	0	1繰入金	1
3繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
4諸収入	75,001	75,001	0		
1市預金利子	1	1	0		
1市預金利子	1	1	0	1預金利子	1
2雑入	75,000	75,000	0		
1雑入	75,000	75,000	0	1雑入	75,000
歳入合計	75,009	75,008	1		

(単位：千円)

説	明
	駐車場事業財政調整基金運用利子
	駐車場事業財政調整基金繰入
	科目存置
	指定管理者納付金

特別会計駐車場事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	22,353	40,124	△17,771	特定財源 6 一般財源 22,347		
1 総 務 管 理 費	22,353	40,124	△17,771	特定財源 6 一般財源 22,347		
1 一 般 管 理 費	22,353	40,124	△17,771	財産収入 6 一般財源 22,347	2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 24 積 立 金	4,438 3,532 1,620 7 12,756
2 事 業 費	52,156	34,384	17,772	一般財源 52,156		
1 事 業 費	52,156	34,384	17,772	一般財源 52,156		
1 事 業 費	52,156	34,384	17,772	一般財源 52,156	10 需 用 費 11 役 務 費 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 26 公 課 費	940 103 57 44,700 1 6,355

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】 9,597		
(特定財源	0	一般財源 9,597)
2 一般職給		4,438
1人		
3 扶養手当		288
地域手当		568
時間外勤務手当		286
期末手当		1,089
勤勉手当		1,021
通勤手当		160
住居手当		120
4 共済組合負担金		1,613
地方公務員災害補償基金負担金		7
8 普通旅費		7
2 駐車場事業財政調整基金運用管理 【財政課】 12,756		
(特定財源	6	一般財源 12,750)
24 駐車場事業財政調整基金積立金		12,756
1 駐車場管理運営 【交通対策課】 52,156		
(特定財源	0	一般財源 52,156)
10 消耗品費		10
修繕料・物品		30
修繕料・施設		900
11 郵便料		3
廃棄処分手数料		100
13 自動体外式除細動器 (AED) リース料		57
18 北口第一駐車場共益費分担金		44,300
被災者駐車場利用負担金		400
21 徴収業務事故支出金		1
26 消費税		6,355

特別会計駐車場事業

款(3)予備費
 項(1)予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
3 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
歳 出 合 計	75,009	75,008	1			

(単位：千円)

説	明

特別会計駐車場事業

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1			4,438	3,532	7,970	1,620	9,590	
前年度	1			4,354	3,522	7,876	1,479	9,355	
比 較	0			84	10	94	141	235	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本年度	288	568	286	1,089	1,021	160
	前年度	288	557	366	1,059	948	160	144
	比 較	0	11	△ 80	30	73	0	△ 24

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	84	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	36	5年度改定率 0.90%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	48		
職 員 手 当	10	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	10		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	242,500	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	276,361	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	34.3	—	—	—	—
5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	303,400	—	—	—	—
	平均給与月額 (円)	375,550	—	—	—	—
	平均年齢 (歳)	38.8	—	—	—	—

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 程 度	立 川 市	160,100	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	立 川 市	196,200	—	—	—	—
高 校 卒 程 度	国	166,600	—	—	—	—
大 学 卒 程 度	国	200,700	—	—	—	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級	1	100.0	1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		
5年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1					
	昇給に係る職員数(B)(人)							
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)						
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)								
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1					
	昇給に係る職員数(B)(人)							
	号給数別内訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)						
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)								

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		
前 年 度	2.275	2.275	4.55	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.200)	(1.200)	(2.40)		
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		

※ () 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	1	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり55,000円。

介 護 保 險 事 業

令和6年度立川市特別会計 介護保険事業予算

令和6年度立川市の特別会計介護保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,286,742千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保 險 料		3,222,776
	1. 介 護 保 險 料	3,222,776
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金		3,255,214
	1. 国 庫 負 担 金	2,545,668
	2. 国 庫 補 助 金	709,546
4. 支 払 基 金 交 付 金		3,972,760
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,972,760
5. 都 支 出 金		2,146,673
	1. 都 負 担 金	2,075,075
	2. 都 補 助 金	71,598
6. 財 産 収 入		10
	1. 財 産 運 用 収 入	10
7. 繰 入 金		2,688,262
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,478,055
	2. 基 金 繰 入 金	210,207
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		1,045
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2. 預 金 利 子	18
	3. 雑 入	1,025
歳 入 合 計		15,286,742

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		459,603
	1. 総 務 管 理 費	277,451
	2. 徴 収 費	8,035
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	170,789
	4. 趣 旨 普 及 費	3,328
2. 保 険 給 付 費		14,218,300
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	13,149,735
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	323,698
	3. そ の 他 諸 費	15,697
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	389,956
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	52,192
	6. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	287,022
3. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
4. 地 域 支 援 事 業 費		536,060
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	480,015
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	4,992
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	49,854
	4. そ の 他 諸 費	1,199
5. 基 金 積 立 金		10
	1. 基 金 積 立 金	10
6. 公 債 費		1
	1. 公 債 費	1
7. 諸 支 出 金		8,002
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	8,002

(単位：千円)

款	項	金額
8. 繰 出 金		59,765
	1. 繰 出 金	59,765
9. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		15,286,742

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護認定等業務委託	令和 7 年度 令和 9 年度	380,952
機能維持事業委託	令和 7 年度	135

特別会計介護保険事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 保 險 料	3,222,776	3,065,918	156,858
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
3. 国 庫 支 出 金	3,255,214	3,355,791	△100,577
4. 支 払 基 金 交 付 金	3,972,760	3,904,206	68,554
5. 都 支 出 金	2,146,673	2,108,654	38,019
6. 財 産 収 入	10	10	0
7. 繰 入 金	2,688,262	2,734,287	△46,025
8. 繰 越 金	1	1	0
9. 諸 収 入	1,045	1,467	△422
歳 入 合 計	15,286,742	15,170,335	116,407

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	459,603	470,283	△10,680			252	459,351
2. 保 険 給 付 費	14,218,300	13,905,922	312,378	5,165,277		3,838,770	5,214,253
3. 財 政 安 定 化 基金拠出金	1	1	0				1
4. 地 域 支 援 事 業 費	536,060	591,593	△55,533	208,637		134,133	193,290
5. 基金積立金	10	130,018	△130,008			10	
6. 公 債 費	1	1	0				1
7. 諸 支 出 金	8,002	8,002	0				8,002
8. 繰 出 金	59,765	59,515	250				59,765
9. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	15,286,742	15,170,335	116,407	5,373,914		3,973,165	5,939,663

特別会計介護保険事業

2. 歳入

款(1)保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1保 險 料	3,222,776	3,065,918	156,858		
1介 護 保 險 料	3,222,776	3,065,918	156,858		
1第1号被保険者 保 險 料	3,222,776	3,065,918	156,858	1現年分特別徴収 保 險 料	2,867,151
				2現年分普通徴収 保 險 料	347,634
				3滞納繰越分	7,991
2使用料及び手数料	1	1	0		
1手 数 料	1	1	0		
1総務手数料	1	1	0	1手 数 料	1
3国 庫 支 出 金	3,255,214	3,355,791	△100,577		
1国 庫 負 担 金	2,545,668	2,486,760	58,908		
1介護給付費負担金	2,545,668	2,486,760	58,908	1現 年 度 分	2,545,667
				2過 年 度 分	1
2国 庫 補 助 金	709,546	869,031	△159,485		
1調 整 交 付 金	563,196	708,541	△145,345	1現 年 度 分 調 整 交 付 金	563,195
				2過 年 度 分 調 整 交 付 金	1

(単位：千円)

説		明	
調定見込額	収入率		
2,867,151	100.0%		
調定見込額	収入率		
377,864	92.0%		
調定見込額	収入率		
49,948	16.0%		
証明手数料			
保険給付費に対する負担金			
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）			
保険給付費分		544,536	
介護予防・日常生活支援総合事業分		18,659	
科 目 存 置			

特別会計介護保険事業

款(3)国庫支出金
項(2)国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
					区 分	金 額
3	2 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	99,251	111,057	△11,806	1 現 年 度 分	99,250
					2 過 年 度 分	1
	3 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	19,133	13,927	5,206	1 現 年 度 分	19,132
					2 過 年 度 分	1
	4 保険者機能強化 推 進 交 付 金	9,039	14,426	△5,387	1 保険者機能強化 推 進 交 付 金	9,039
5 介護保険保険者 努力支援交付金	18,927	21,080	△2,153	1 介護保険保険者 努力支援交付金	18,927	
4 支 払 基 金 交 付 金		3,972,760	3,904,206	68,554		
1 支 払 基 金 交 付 金		3,972,760	3,904,206	68,554		
1 介護給付費交付金		3,838,771	3,754,279	84,492	1 現 年 度 分	3,838,770
					2 過 年 度 分	1
2 地域支援事業支援 交 付 金		133,989	149,927	△15,938	1 現 年 度 分	133,988
					2 過 年 度 分	1
5 都 支 出 金		2,146,673	2,108,654	38,019		
1 都 負 担 金		2,075,075	2,032,280	42,795		
1 介護給付費負担金		2,075,075	2,032,280	42,795	1 現 年 度 分	2,075,074
					2 過 年 度 分	1

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
任意事業	3,806
在宅医療・介護連携推進事業	1,307
認知症施策推進事業	12,458
地域ケア会議推進事業	1,561
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
保険給付費に対する交付金	
保険給付費過年度精算交付金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(5)都支出金
項(2)都補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5 2 都 補 助 金	71,598	76,374	△4,776		
1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	62,032	69,411	△7,379	1 現 年 度 分	62,031
				2 過 年 度 分	1
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業)	9,566	6,963	2,603	1 現 年 度 分	9,565
				2 過 年 度 分	1
6 財 産 収 入	10	10	0		
1 財 産 運 用 収 入	10	10	0		
1 利 子 及 び 配 当 金	10	10	0	1 利 子 及 び 配 当 金	10
7 繰 入 金	2,688,262	2,734,287	△46,025		
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,478,055	2,486,266	△8,211		
1 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,777,209	1,738,093	39,116	1 現 年 度 分	1,777,208
				2 過 年 度 分	1
2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	62,027	69,411	△7,384	1 現 年 度 分	62,026
				2 過 年 度 分	1

(単位：千円)

説	明
	介護予防・日常生活支援総合事業
	介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）
	任意事業 1,903
	在宅医療・介護連携推進事業 653
	認知症施策推進事業 6,229
	地域ケア会議推進事業 780
	包括的支援事業・任意事業（科目存置）
	介護保険準備基金運用利子
	保険給付費に対する負担金
	保険給付費過年度精算負担金（科目存置）
	介護予防・日常生活支援総合事業
	介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）

特別会計介護保険事業

款(7)繰入金

項(1)一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
7	1	3地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	9,566	6,963	2,603	1現年度分	9,565
						2過年度分	1
	4低所得者保険料 軽減繰入金	164,920	196,667	△31,747	1現年度分	164,919	
					2過年度分	1	
	5その他一般会計 繰入金	464,333	475,132	△10,799	1職員給与費等 繰入金	268,129	
					2事務費繰入金	196,204	
	2基金繰入金	210,207	248,021	△37,814			
		1介護保険準備基金 繰入金	210,207	248,021	△37,814	1介護保険準備 基金繰入金	210,207
	8繰越金	1	1	0			
		1繰越金	1	1	0		
	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	
9諸収入	1,045	1,467	△422				
	1延滞金加算金 及び過料	2	2	0			
	1第1号被保険者 延滞金	1	1	0	1第1号被保険者 延滞金	1	
	2加算金	1	1	0	1加算金	1	

(単位：千円)

説	明
任意事業	1,903
在宅医療・介護連携推進事業	653
認知症施策推進事業	6,229
地域ケア会議推進事業	780
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
低所得者の保険料軽減に要する費用	
低所得者の保険料軽減に要する費用（科目存置）	
科 目 存 置	
科 目 存 置	
科 目 存 置	

特別会計介護保険事業

款(9)諸収入
項(2)預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
9 2 預 金 利 子	18	14	4		
1 預 金 利 子	18	14	4	1 預 金 利 子	18
3 雑 入	1,025	1,451	△426		
1 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1 第 三 者 納 付 金	1
2 返 納 金	628	1,184	△556	1 返 納 金	628
3 雑 入	396	266	130	1 雑 入	396
歳 入 合 計	15,286,742	15,170,335	116,407		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
成年後見人選定費個人負担分	135
雇用保険料個人負担分	251
徘徊高齢者家族支援サービス事業個人負担分	7
認知症サポーター養成講座受講生負担分	3

特別会計介護保険事業

3. 歳 出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	459,603	470,283	△10,680	特定財源 252 一般財源 459,351		
1 総 務 管 理 費	277,451	256,842	20,609	特定財源 252 一般財源 277,199		
1 一 般 管 理 費	277,306	256,697	20,609	使用料及び 手数料 諸収入 251 一般財源 277,054	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料	44,599 91,581 90,451 42,276 510 2,251 3,468 1,568 602

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】		
		268,380
(特定財源	251 一般財源	268,129)
1 月給制会計年度任用職員報酬		41,076
1 4 人		
臨時事務員報酬		2,486
2 一般職給		91,581
2 2 人		
3 扶養手当		2,136
地域手当		11,362
時間外勤務手当		15,144
管理職手当		960
期末手当		28,727
勤勉手当		27,389
通勤手当		3,317
住居手当		1,416
4 共済組合負担金		36,388
地方公務員災害補償基金負担金		169
厚生年金保険料		5,112
雇用保険料		539
労災保険料		68
8 費用弁償		262
普通旅費		248
2 一般事務 【介護保険課】		
		7,582
(特定財源	1 一般財源	7,581)
10 消耗品費		1,615
印刷製本費		596
修繕料・物品		40
11 郵便料		3,133
介護保険関係法令データベースサービス通信費		64
12 住民情報システム改修委託料		1,568
13 介護給付費単位表マスタ使用料		9
複写機借上料		557

特別会計介護保険事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 1 1						
2 国民健康保 険団体連合 会負担金	145	145	0	一般財源 145	12委託料 18負担金補助 及び交付金	60 85
2 徴 収 費	8,035	8,335	△300	一般財源 8,035		
1 賦課徴収費	8,035	8,335	△300	一般財源 8,035	10需用費 11役務費 12委託料	907 5,728 1,400
3 介 護 認 定 審 査 会 費	170,789	189,838	△19,049	一般財源 170,789		
1 介 護 認 定 審 査 会 費	23,534	28,168	△4,634	一般財源 23,534	1報 酬 8旅 費 10需 用 費 11役 務 費 13使用料及び 賃 借 料	21,527 45 66 1,240 656
2 認定調査費	147,255	161,670	△14,415	一般財源 147,255	10需用費 11役務費 12委託料	264 39,521 107,430

(単位：千円)

説	明	
3 運営協議会管理運営 【介護保険課】		1,344
(特定財源 0 一般財源 1,344)		
1 介護保険運営協議会委員報酬		1,037
15人		
11 郵便料		17
筆耕翻訳料		254
13 複写機借上料		36
1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【介護保険課】		145
(特定財源 0 一般財源 145)		
12 共同電算処理委託料		60
18 特別徴収經由事務経費負担金		85
1 賦課徴収事務 【介護保険課】		8,035
(特定財源 0 一般財源 8,035)		
10 消耗品費		62
印刷製本費		845
11 郵便料		5,588
郵便振替手数料		30
口座振替手数料		110
12 口座振替電算処理委託料		132
コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料		1,268
1 介護認定審査会管理運営 【介護保険課】		23,534
(特定財源 0 一般財源 23,534)		
1 介護認定審査会委員報酬		21,527
60人		
8 費用弁償		45
10 印刷製本費		66
11 郵便料		1,240
13 複写機借上料		656
1 認定調査事務 【介護保険課】		147,255
(特定財源 0 一般財源 147,255)		
10 消耗品費		59

特別会計介護保険事業

款(1)総務費

項(3)介護認定審査会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
						区 分	金 額
1	3 2					13使用料及び 賃借料	40
	4趣旨普及費	3,328	15,268	△11,940	一般財源 3,328		
	1趣旨普及費	3,328	15,268	△11,940	一般財源 3,328	10需用費 11役務費 12委託料 13使用料及び 賃借料	41 437 2,526 324
	2保険給付費	14,218,300	13,905,922	312,378	特定財源 9,004,047 一般財源 5,214,253		
	1介護サービス 等諸費	13,149,735	12,786,572	363,163	特定財源 8,327,350 一般財源 4,822,385		
	1居宅介護 サービス 給付費	6,158,177	5,856,665	301,512	国庫支出金 1,405,687 支払基金 1,662,546 交付金 都支出金 831,375 一般財源 2,258,569	18負担金補助 及び交付金	6,158,177
	2特例居宅介 護サービス 給付費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1

(単位：千円)

説	明	
	印刷製本費	205
11	郵便料	3,181
	医師意見書作成手数料	36,340
12	調査委託料	16,978
	介護認定等業務委託料	90,452
13	駐車場等使用料	40
<hr/>		
1	介護給付費通知事務 【介護保険課】	472
	(特定財源 0 一般財源 472)	
	10 印刷製本費	41
	11 郵便料	431
<hr/>		
2	指導検査体制整備事業 【介護保険課】	1,870
	(特定財源 0 一般財源 1,870)	
	11 郵便料	6
	12 指定市町村事務受託法人指導検査委託料	1,540
	13 介護保険指定事業者等管理システムクラウド使用料	324
<hr/>		
3	事業者連絡会等連携事業 【介護保険課】	986
	(特定財源 0 一般財源 986)	
	12 事業者連絡会等連携事業委託料	986
<hr/>		
<hr/>		
1	保険給付事業 【介護保険課】	6,158,177
	(特定財源 3,899,608 一般財源 2,258,569)	
	18 居宅介護サービス給付費負担金	6,158,177
<hr/>		
1	保険給付事業 【介護保険課】	1
	(特定財源 0 一般財源 1)	
	18 特例居宅介護サービス給付費負担金	1

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		
								区 分	金 額	
2	1	3 地域密着型 介護サービス 給付費	1,750,542	1,676,780	73,762	国庫支出金	417,153	18負担金補助 及び交付金	1,750,542	
						支払基金	472,646			
						交付金				
						都支出金	218,817			
						一般財源	641,926			
			4 特例地域密 着型介護 サービス 給 付 費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助 及び交付金	1
			5 施設介護 サービス 給 付 費	4,421,980	4,480,569	△58,589	国庫支出金	832,658	18負担金補助 及び交付金	4,421,980
						支払基金	1,193,934			
						交付金				
						都支出金	773,846			
				一般財源	1,621,542					
	6 特例施設介 護サービス 給 付 費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助 及び交付金	1		
	7 居宅介護 福祉用具 購 入 費	21,416	21,186	230	国庫支出金	5,103	18負担金補助 及び交付金	21,416		
				支払基金	5,782					
				交付金						
				都支出金	2,677					
				一般財源	7,854					
	8 居宅介護 住宅改修費	13,813	28,895	△15,082	国庫支出金	3,291	18負担金補助 及び交付金	13,813		
				支払基金	3,729					
				交付金						
				都支出金	1,726					
				一般財源	5,067					
	9 居宅介護 サービス 計画給付費	783,803	722,473	61,330	国庫支出金	186,779	18負担金補助 及び交付金	783,803		
				支払基金	211,626					
				交付金						
				都支出金	97,975					
				一般財源	287,423					
	10 特例居宅介 護サービス 計画給付費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助 及び交付金	1		

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		1,750,542
(特定財源 1,108,616 一般財源 641,926)		
18 地域密着型介護サービス給付費負担金		1,750,542
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例地域密着型介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,421,980
(特定財源 2,800,438 一般財源 1,621,542)		
18 施設介護サービス給付費負担金		4,421,980
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例施設介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		21,416
(特定財源 13,562 一般財源 7,854)		
18 居宅介護福祉用具購入費負担金		21,416
1 保険給付事業 【介護保険課】		13,813
(特定財源 8,746 一般財源 5,067)		
18 居宅介護住宅改修費負担金		13,813
1 保険給付事業 【介護保険課】		783,803
(特定財源 496,380 一般財源 287,423)		
18 居宅介護サービス計画給付費負担金		783,803
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例居宅介護サービス計画給付費負担金		1

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(2)介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
2 2介護予防サービス等諸費	323,698	357,151	△33,453	特定財源	204,985		
				一般財源	118,713		
1 介護予防サービス給付費	238,524	268,448	△29,924	国庫支出金	54,705	18負担金補助 及び交付金	238,524
				支払基金	64,401		
				交付金			
				都支出金	31,949		
				一般財源	87,469		
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助 及び交付金	1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	9,038	6,190	2,848	国庫支出金	2,153	18負担金補助 及び交付金	9,038
				支払基金	2,440		
				交付金			
				都支出金	1,129		
				一般財源	3,316		
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助 及び交付金	1
5 介護予防福祉用具購入費	4,146	6,262	△2,116	国庫支出金	987	18負担金補助 及び交付金	4,146
				支払基金	1,119		
				交付金			
				都支出金	518		
				一般財源	1,522		
6 介護予防住宅改修費	12,774	16,821	△4,047	国庫支出金	3,043	18負担金補助 及び交付金	12,774
				支払基金	3,448		
				交付金			
				都支出金	1,596		
				一般財源	4,687		
7 介護予防サービス計画給付費	59,213	59,427	△214	国庫支出金	14,109	18負担金補助 及び交付金	59,213
				支払基金	15,987		
				交付金			
				都支出金	7,401		
				一般財源	21,716		
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助 及び交付金	1

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		238,524
(特定財源 151,055 一般財源 87,469)		
18 介護予防サービス給付費負担金		238,524
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例介護予防サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		9,038
(特定財源 5,722 一般財源 3,316)		
18 地域密着型介護予防サービス給付費負担金		9,038
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		4,146
(特定財源 2,624 一般財源 1,522)		
18 介護予防福祉用具購入費負担金		4,146
1 保険給付事業 【介護保険課】		12,774
(特定財源 8,087 一般財源 4,687)		
18 介護予防住宅改修費負担金		12,774
1 保険給付事業 【介護保険課】		59,213
(特定財源 37,497 一般財源 21,716)		
18 介護予防サービス計画給付費負担金		59,213
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例介護予防サービス計画給付費負担金		1

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費
項(3)その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 3 その他諸費	15,697	15,438	259	特定財源 9,939 一般財源 5,758		
1 審査支払 手数料	15,697	15,438	259	国庫支出金 3,669 支払基金 4,238 交付金 都支出金 2,032 一般財源 5,758	12 委 託 料	15,697
4 高 額 介 護 サービス等費	389,956	390,812	△856	特定財源 246,957 一般財源 142,999		
1 高額介護 サービス費	389,356	390,212	△856	国庫支出金 92,783 支払基金 105,126 交付金 都支出金 48,669 一般財源 142,778	18 負担金補助 及び交付金	389,356
2 高 額 介護予防 サービス費	600	600	0	国庫支出金 142 支払基金 162 交付金 都支出金 75 一般財源 221	18 負担金補助 及び交付金	600
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	52,192	55,775	△3,583	特定財源 33,049 一般財源 19,143		
1 高額医療 合算介護 サービス費	51,684	55,267	△3,583	国庫支出金 12,315 支払基金 13,954 交付金 都支出金 6,460 一般財源 18,955	18 負担金補助 及び交付金	51,684
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	508	508	0	国庫支出金 120 支払基金 137 交付金 都支出金 63 一般財源 188	18 負担金補助 及び交付金	508
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	287,022	300,174	△13,152	特定財源 181,767 一般財源 105,255		
1 特定入所者 介護 サービス費	286,420	299,572	△13,152	国庫支出金 55,364 支払基金 77,333 交付金 都支出金 48,691	18 負担金補助 及び交付金	286,420

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		15,697
(特定財源	9,939 一般財源	5,758)
12 審査支払事務委託料		15,697
1 保険給付事業 【介護保険課】		389,356
(特定財源	246,578 一般財源	142,778)
18 高額介護サービス費負担金		389,356
1 保険給付事業 【介護保険課】		600
(特定財源	379 一般財源	221)
18 高額介護予防サービス費負担金		600
1 保険給付事業 【介護保険課】		51,684
(特定財源	32,729 一般財源	18,955)
18 高額医療合算介護サービス費負担金		51,684
1 保険給付事業 【介護保険課】		508
(特定財源	320 一般財源	188)
18 高額医療合算介護予防サービス費負担金		508
1 保険給付事業 【介護保険課】		286,420
(特定財源	181,388 一般財源	105,032)
18 特定入所者介護サービス費負担金		286,420

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(6)特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 6 1				一般財源 105,032		
2 6 1 2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助及び交付金	1
2 6 1 3 特定入所者介護予防サービス費	600	600	0	国庫支出金 142 支払基金 162 交付金 都支出金 75 一般財源 221	18負担金補助及び交付金	600
2 6 1 4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助及び交付金	1
3 財政安定化基金 拠 出 金	1	1	0	一般財源 1		
3 1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	一般財源 1		
3 1 1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	一般財源 1	18負担金補助及び交付金	1
4 地域支援事業費	536,060	591,593	△55,533	特定財源 342,770 一般財源 193,290		
4 1 介護予防・生活支援サービス事業費	480,015	549,733	△69,718	特定財源 309,966 一般財源 170,049		
4 1 1 介護予防・生活支援サービス事業費	430,799	490,543	△59,744	国庫支出金 102,357 支払基金 116,315 交付金 都支出金 53,850 一般財源 158,277	11役 務 費 12委 託 料 18負担金補助及び交付金	26 1,512 429,261
4 1 2 介護予防ケアマネジメント事業費	49,216	59,190	△9,974	国庫支出金 14,064 支払基金 15,981 交付金 都支出金 7,399	18負担金補助及び交付金	49,216

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例特定入所者介護サービス費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		600
(特定財源 379 一般財源 221)		
18 特定入所者介護予防サービス費負担金		600
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例特定入所者介護予防サービス費負担金		1
1 財政安定化基金拠出金 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 財政安定化基金拠出金		1
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢福祉課】		430,799
(特定財源 272,522 一般財源 158,277)		
11 郵便料		26
12 機能維持事業委託料		1,512
18 サービス事業費負担金		427,761
高額介護予防サービス費相当事業等負担金		1,500
1 介護予防ケアマネジメント事業 【高齢福祉課】		49,216
(特定財源 37,444 一般財源 11,772)		
18 介護予防ケアマネジメント事業費負担金		49,216

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(1)介護予防・生活支援サービス事業費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
4	1	2				一般財源 11,772		
		2 一般介護予防 事業費	4,992	3,687	1,305	特定財源 3,205 一般財源 1,787		
		1 一般介護予 防事業費	4,992	3,687	1,305	国庫支出金 1,204 支払基金 1,369 交付金 都支出金 632 一般財源 1,787	7報 償 費 10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料	275 16 18 4,683
		3 包括的支援 事業・任意 事業費	49,854	36,310	13,544	特定財源 28,842 一般財源 21,012		
		1 任意事業費	10,036	8,590	1,446	国庫支出金 3,806 都支出金 1,903 諸収入 145 一般財源 4,182	7報 償 費 10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料 13使用料及び 賃 借 料 18負担金補助 及び交付金 19扶 助 費	36 339 624 1,458 39 20 7,520
		2 在宅医療・ 介護連携 推進事業費	3,398	3,331	67	国庫支出金 1,307 都支出金 653 一般財源 1,438	7報 償 費 10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料	540 18 218 2,490

(単位：千円)

説	明	
1 一般介護予防事業 【高齢福祉課】		
	(特定財源 3,205 一般財源 1,787)	4,992
7	健康体操応援リーダー等講師謝礼	215
	健康体操応援リーダー育成事業講師謝礼	60
10	消耗品費	16
11	郵便料	18
12	健康体操事業委託料	1,994
	地域リハビリテーション活動支援事業委託料	1,144
	認知症予防相談委託料	76
	認知症予防啓発委託料	51
	認知症予防教室事業委託料	1,163
	地域福祉市民フォーラム事業委託料	255
1 任意事業 【高齢福祉課】		
	(特定財源 5,854 一般財源 4,182)	10,036
7	認知症サポーターステップアップ講座講師謝礼	36
10	消耗品費	236
	印刷製本費	103
11	郵便料	239
	医師鑑定料	220
	申請手数料	165
12	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	1,062
	高齢者住宅改修アドバイザー事業委託料	396
13	認知症高齢者保護情報共有サービス使用料	39
18	住宅改修支援事業補助金	20
19	家族介護慰労金	200
	成年後見費助成	7,320
1 在宅医療・介護連携推進事業 【高齢福祉課】		
	(特定財源 1,960 一般財源 1,438)	3,398
7	在宅医療・介護連携推進協議会委員謝礼	540
10	消耗品費	18
11	郵便料	64

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(3)包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
4 3 2						13 使用料及び 賃借料	132
3 認知症施策 推進事業費	32,362	22,879	9,483	国庫支出金 12,458 都支出金 6,229 一般財源 13,675	7 報 償 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 18 負担金補助 及び交付金	1,706 8 24 30,579 45	
4 地域ケア 会 議 推進事業費	4,058	0	4,058	国庫支出金 1,561 都支出金 780 一般財源 1,717	7 報 償 費 12 委 託 料	520 3,538	
○包括的・継 続的ケアマ ネジメント 支援事業費	0	1,510	△1,510				
4 その他諸費	1,199	1,863	△664	特定財源 757 一般財源 442			
1 審査支払 手数料	1,199	1,863	△664	国庫支出金 284 支払基金 323 交付金 都支出金 150 一般財源 442	12 委 託 料	1,199	
5 基金積立金	10	130,018	△130,008	特定財源 10			
1 基金積立金	10	130,018	△130,008	特定財源 10			

(単位：千円)

説	明	
	筆耕翻訳料	154
12	出張暮らしの保健室運営委託料	290
	多職種研修委託料	1,000
	市民啓発シンポジウム委託料	1,200
13	在宅医療・介護サービス資源マップクラウド使用料	132
1	認知症施策推進事業 【高齢福祉課】	32,362
	(特定財源 18,687 一般財源 13,675)	
7	認知症初期集中支援チーム専門医謝礼	1,706
10	消耗品費	8
11	郵便料	24
12	認知症地域支援推進員配置委託料	29,094
	認知症ケアパス作成委託料	1,485
18	認知症カフェ・サロン運営費補助金	45
1	地域ケア会議運営事業 【高齢福祉課】	4,058
	(特定財源 2,341 一般財源 1,717)	
7	自立支援会議アドバイザー謝礼	260
	地域ケア会議アドバイザー謝礼	260
12	地域ケア会議運営委託料	751
	小地域ケア会議運営委託料	2,787
1	審査支払手数料 【高齢福祉課】	1,199
	(特定財源 757 一般財源 442)	
12	審査支払事務委託料	1,199

特別会計介護保険事業

款(5)基金積立金
項(1)基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 1 1 介護保険 準備基金 積立金	10	130,018	△130,008	財産収入 10	24積立金	10
6 公 債 費	1	1	0	一般財源 1		
1 公 債 費	1	1	0	一般財源 1		
1 利 子	1	1	0	一般財源 1	22償還金利子 及び割引料	1
7 諸 支 出 金	8,002	8,002	0	一般財源 8,002		
1 償還金及び 還 付 金	8,002	8,002	0	一般財源 8,002		
1 償 還 金	8,002	8,002	0	一般財源 8,002	22償還金利子 及び割引料	8,002
8 繰 出 金	59,765	59,515	250	一般財源 59,765		
1 繰 出 金	59,765	59,515	250	一般財源 59,765		
1 繰 出 金	59,765	59,515	250	一般財源 59,765	27繰出金	59,765
9 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源 5,000		

(単位：千円)

説		明		
1 積立金 【財政課】				10
(特定財源	10	一般財源	0)	
<u>24 介護保険準備基金積立金</u>				<u>10</u>
1 借入金に対する利子支払 【介護保険課】				1
(特定財源	0	一般財源	1)	
<u>22 一時借入金利子</u>				<u>1</u>
1 介護保険料過誤納還付 【介護保険課】				8,000
(特定財源	0	一般財源	8,000)	
<u>22 保険料過誤納還付金及び還付加算金</u>				<u>8,000</u>
2 国都支出金等精算返還金 【高齢福祉課・介護保険課】				2
(特定財源	0	一般財源	2)	
22 地域支援事業精算返還金				1
<u>介護給付費精算返還金</u>				<u>1</u>
1 一般会計へ繰出 【財政課】				59,765
(特定財源	0	一般財源	59,765)	
<u>27 一般会計へ繰出</u>				<u>59,765</u>

特別会計介護保険事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
歳 出 合 計	15,286,742	15,170,335	116,407			

(単位：千円)

説	明

特別会計介護保険事業

給 与 費

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	75	22,564			
	計	75	22,564			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	75	27,315			
	計	75	27,315			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	△ 4,751			
	計	0	△ 4,751			

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		22,564		22,564	
		22,564		22,564	
		27,315		27,315	
		27,315		27,315	
		△ 4,751		△ 4,751	
		△ 4,751		△ 4,751	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	22	14	43,562	91,581	90,451	225,594	42,276	267,870	
前年度	21	13	37,190	86,962	81,735	205,887	38,710	244,597	
比 較	1	1	6,372	4,619	8,716	19,707	3,566	23,273	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	2,136	11,362	15,144	960	28,727	27,389	3,317	1,416
	前年度	1,800	10,767	18,607	960	26,907	18,726	2,384	1,584
	比 較	336	595	△ 3,463	0	1,820	8,663	933	△ 168

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,619	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	784	5年度改定率 0.90%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	612	平均昇給率 1.32%
		そ の 他 の 増 減 分	3,223	
職員手当	8,716	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	8,716	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,416	————	————	283,950	————
	平均給与月額 (円)	410,283	————	————	198,610	————
	平均年齢 (歳)	45.2	————	————	37.9	————
5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	326,171	————	————	279,200	————
	平均給与月額 (円)	388,425	————	————	332,035	————
	平均年齢 (歳)	44.5	————	————	37.0	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	160,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	196,200	————	————	188,600	————
高 校 卒 程 度	国	166,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	200,700	————	————	228,500	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.3	4級			4級			4級					
	3級	5	26.3	3級			3級			3級					
	2級	8	42.1	2級			2級			2級	1	50.0	2級		
	1級	5	26.3	1級			1級			1級	1	50.0	1級		
	計	19	100.0	計			計			計	2	100.0	計		
5年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	5	23.8	3級			3級			3級					
	2級	9	42.8	2級			2級			2級	1	50.0	2級		
	1級	6	28.6	1級			1級			1級	1	50.0	1級		
	計	21	100.0	計			計			計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	22	20			2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	14	12			2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	13	12			1	
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)	1				1	
比 率 (B) / (A) (%)	63.6	60.0			100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	21	19			2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	14	12			2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	14	12			2	
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	63.2			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	22	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり55,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度未までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
介護認定等業務委託	380,952		
機能維持事業委託	135		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度 令和9年度	380,952				380,952
令和7年度	135	50		36	49

後期高齡者医療事業

令和6年度立川市特別会計 後期高齢者医療事業予算

令和6年度立川市の特別会計後期高齢者医療事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,135,062千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.後期高齢者医療保険料		2,513,442
	1.後期高齢者医療保険料	2,513,442
2.使用料及び手数料		5
	1.手 数 料	5
3.繰 入 金		2,441,266
	1.繰 入 金	2,441,266
4.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
5.諸 収 入		180,348
	1.延滞金加算金及び過料	432
	2.償還金及び還付加算金	975
	3.市 預 金 利 子	8
	4.受 託 事 業 収 入	158,474
	5.雑 入	20,459
歳 入 合 計		5,135,062

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		83,865
	1. 総 務 管 理 費	76,261
	2. 徴 収 費	7,604
2. 保 険 給 付 費		75,000
	1. 葬 祭 費	75,000
3. 広 域 連 合 納 付 金		4,841,629
	1. 広 域 連 合 納 付 金	4,841,629
4. 保 健 事 業 費		128,867
	1. 保 健 事 業 費	128,867
5. 諸 支 出 金		2,701
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,700
	2. 繰 出 金	1
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		5,135,062

特別会計後期高齢者医療事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	2,513,442	2,339,032	174,410
2. 使用料及び手数料	5	5	0
3. 繰入金	2,441,266	2,282,488	158,778
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	180,348	156,163	24,185
歳入合計	5,135,062	4,777,689	357,373

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	83,865	54,540	29,325			9,321	74,544
2. 保険給付費	75,000	70,000	5,000			75,000	
3. 広域連合 納付金	4,841,629	4,534,803	306,826				4,841,629
4. 保健事業費	128,867	112,545	16,322			94,616	34,251
5. 諸支出金	2,701	2,801	△100				2,701
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	5,135,062	4,777,689	357,373			178,937	4,956,125

特別会計後期高齢者医療事業

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 後期高齢者医療保険料	2,513,442	2,339,032	174,410		
1 後期高齢者医療保険料	2,513,442	2,339,032	174,410		
1 後期高齢者医療保険料	2,513,442	2,339,032	174,410	1 特別徴収保険料	840,629
				2 普通徴収保険料	1,672,813
2 使用料及び手数料	5	5	0		
1 手数料	5	5	0		
1 総務手数料	5	5	0	1 手数料	5
3 繰入金	2,441,266	2,282,488	158,778		
1 繰入金	2,441,266	2,282,488	158,778		
1 一般会計繰入金	2,441,266	2,282,488	158,778	1 療養給付費繰入金	1,677,287
				2 保険基盤安定繰入金	413,152
				3 事務費繰入金	171,936
				4 保険料軽減措置繰入金	148,592
				5 健康診査費繰入金	30,299
4 繰越金	1	1	0		
1 繰越金	1	1	0		

款(4)繰越金
項(1)繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
4	1	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
5		諸 収 入	180,348	156,163	24,185		
	1	延滞金加算金 及び過料	432	620	△188		
	1	延滞金	431	619	△188	1延滞金	431
	2	過料	1	1	0	1過料	1
	2	償還金及び 還付加算金	975	940	35		
	1	保険料還付金	967	933	34	1保険料還付金	967
	2	還付加算金	8	7	1	1還付加算金	8
	3	市預金利子	8	7	1		
	1	市預金利子	8	7	1	1預金利子	8
4		受託事業収入	158,474	134,374	24,100		
	1	受託事業収入	158,474	134,374	24,100	1健康診査費受託 事業収入	70,906
						2葬祭費受託 事業収入	75,000
						3高齢者の 保健事業と 介護予防等 の一体的な 実施受託 事業収入	12,568
5		雑 入	20,459	20,222	237		

(単位：千円)

説	明
科目存置	
科目存置	

特別会計後期高齢者医療事業

款(5)諸収入
項(5)雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
					区 分	金 額
5	5	1	1	0	1 滞 納 処 分 費	1
		20,458	20,221	237	1 雑 入	20,458
歳 入 合 計		5,135,062	4,777,689	357,373		

(単位：千円)

説	明
科目存置	
後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業費補助金	34
後期高齢者医療広域連合区市町村支援事業補助金	20,408
雇用保険料個人負担分	16

特別会計後期高齢者医療事業

3. 歳 出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	83,865	54,540	29,325	特定財源 9,321 一般財源 74,544		
1 総務管理費	76,261	47,239	29,022	特定財源 9,316 一般財源 66,945		
1 一般管理費	76,261	47,239	29,022	諸収入 9,316 一般財源 66,945	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費	6,950 23,483 19,925 10,036 50 141 15,676
2 徴 収 費	7,604	7,301	303	特定財源 5 一般財源 7,599		
1 徴 収 費	7,604	7,301	303	使用料及び 手数料 一般財源 7,599	10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	443 4,672 2,489

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】 59,594		
(特定財源	9,316	一般財源 50,278)
1 月給制会計年度任用職員報酬		6,100
2人		
2 一般職給		23,483
7人		
3 扶養手当		384
地域手当		2,864
時間外勤務手当		2,674
期末手当		6,471
勤勉手当		6,067
通勤手当		1,009
住居手当		456
4 共済組合負担金		9,048
地方公務員災害補償基金負担金		30
厚生年金保険料		901
雇用保険料		57
8 費用弁償		5
普通旅費		45
2 資格・給付事務 【保険年金課】 16,667		
(特定財源	0	一般財源 16,667)
1 臨時事務員報酬		850
10 消耗品費		64
印刷製本費		77
11 郵便料		15,676
1 徴収事務 【保険年金課】 7,604		
(特定財源	5	一般財源 7,599)
10 消耗品費		173
印刷製本費		270
11 郵便料		3,815
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費		2

特別会計後期高齢者医療事業

款(1)総務費
項(2)徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 2 1						
2 保 険 給 付 費	75,000	70,000	5,000	特定財源 75,000		
1 葬 祭 費	75,000	70,000	5,000	特定財源 75,000		
1 葬 祭 費	75,000	70,000	5,000	諸収入 75,000	18負担金補助 及び交付金	75,000
3 広域連合納付金	4,841,629	4,534,803	306,826	一般財源 4,841,629		
1 広 域 連 合 納 付 金	4,841,629	4,534,803	306,826	一般財源 4,841,629		
1 広域連合 分 賦 金	4,841,629	4,534,803	306,826	一般財源 4,841,629	18負担金補助 及び交付金	4,841,629
4 保 健 事 業 費	128,867	112,545	16,322	特定財源 94,616 一般財源 34,251		
1 保 健 事 業 費	128,867	112,545	16,322	特定財源 94,616 一般財源 34,251		
1 健康診査費	128,867	112,545	16,322	諸収入 94,616 一般財源 34,251	10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料 18負担金補助 及び交付金	338 3,442 114,743 10,344

(単位：千円)

説	明	
	口座振替手数料	822
	キャッシュカード口座振替受付サービス手数料	33
12	口座振替電算処理委託料	1,004
	コールセンター業務委託料	705
	コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料	780
<hr/>		
1	葬祭費給付事業 【保険年金課】	75,000
	(特定財源 75,000 一般財源 0)	
18	葬祭費負担金	75,000
<hr/>		
1	広域連合事務 【保険年金課】	4,841,629
	(特定財源 0 一般財源 4,841,629)	
18	保険料軽減措置負担金	148,592
	療養給付費負担金	1,677,287
	保険料等負担金	2,513,873
	保険基盤安定負担金	413,152
	後期高齢者医療広域連合分賦金	88,725
<hr/>		
1	保健事業 【保険年金課】	128,867
	(特定財源 94,616 一般財源 34,251)	
10	消耗品費	56
	印刷製本費	282
11	郵便料	3,442
12	後期高齢者健診委託料	111,303
	歯と栄養の健康教室事業委託料	324
	健康状態不明高齢者等健康相談委託料	91
	糖尿病性腎症重症化予防指導委託料	2,853

特別会計後期高齢者医療事業

款(4)保健事業費
項(1)保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
4 1 1						
5 諸 支 出 金	2,701	2,801	△100	一般財源 2,701		
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,700	2,800	△100	一般財源 2,700		
1 償 還 金	2,700	2,800	△100	一般財源 2,700	22 償還金利子 及び割引料	2,700
2 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1	27 繰 出 金	1
6 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳 出 合 計	5,135,062	4,777,689	357,373			

(単位：千円)

説	明	
	人間ドック結果入力等委託料	172
18	体力アップ体操教室負担金	34
	人間ドック等受診補助金	10,310
<hr/>		
<hr/>		
1	後期高齢者医療保険料過誤納還付 【保険年金課】	2,700
	(特定財源 0 一般財源 2,700)	
	22 保険料過誤納還付金及び還付加算金	2,700
<hr/>		
1	一般会計へ繰出 【財政課】	1
	(特定財源 0 一般財源 1)	
	27 一般会計へ繰出	1
<hr/>		
<hr/>		
<hr/>		
<hr/>		
<hr/>		

特別会計後期高齢者医療事業

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7	2	6,950	23,483	19,925	50,358	10,036	60,394	
前年度	6	1	3,222	18,792	14,520	36,534	7,484	44,018	
比 較	1	1	3,728	4,691	5,405	13,824	2,552	16,376	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地 域 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)
		本年度	384	2,864	2,674	6,471	6,067	1,009
	前年度	372	2,300	2,268	4,701	3,854	593	432
	比 較	12	564	406	1,770	2,213	416	24

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,691	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	250	5年度改定率 0.90%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	283	平均昇給率 2.19%	
		そ の 他 の 増 減 分	4,158		
職 員 手 当	5,405	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	5,405		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	257,117	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	264,837	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	34.6	————	————	————	————
5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	245,850	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	268,070	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	33.7	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 程 度	立 川 市	160,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	196,200	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	166,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	200,700	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
6年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	16.7	2級			2級			2級			2級		
	1級	5	83.3	1級			1級			1級			1級		
	計	6	100.0	計			計			計			計		
5年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	16.7	2級			2級			2級			2級		
	1級	5	83.3	1級			1級			1級			1級		
	計	6	100.0	計			計			計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	7	7					
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5					
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	5	5				
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B)／(A) (%)	71.4	71.4						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	6					
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5					
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	5	5				
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B)／(A) (%)	83.3	83.3						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		
前 年 度	2.275	2.275	4.55	有	
	(1.200)	(1.200)	(2.40)		
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		

※ () 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	7	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (6年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達 する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。 ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳 ~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳 ~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000 円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1 か月当たり55,000円。

